◎ 貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案 新旧対照表

 \bigcirc

貨物

自

動

車運送事業法

(平成元年法律第八十三号) (第一条関係

傍線部分は改正

部分)

第二条 第十二条 8 2 5 7 項を書面に記載して相互に交付しなければならない。 結するときは、 (書面の交付) (定義) この法律において「荷主」とは、次に掲げる者をいう。 じ。)との間で運送契約を締結して貨物の運送を委託する者 動 運送の役務の内容及びその対価 車運送事業者をいう。 貨物自動車運送事業者 [略] 略 真荷主及び一般貨物自動車運送事業者は、 略 国土交通省令で定める場合を除き、 改 以下第三十七条の二までにおいて同 (第三十九条第一号に規定する貨物自 正 案 次に掲げる事 運送契約を締 第二条 第十二条 8 2 5 7 間で運送契約を締結して貨物の運送を委託する者であって、 記載して相互に交付しなければならない じ。)及び一般貨物自動車運送事業者は、 自動車運送事業者以外のものをいう。 (定義) (書面の交付) この法律において「荷主」とは、 貨物の運送を委託する者 動 五及び第三十七条において同じ。)との間で運送契約を締結し 国土交通省令で定める場合を除き、次に掲げる事項を書面に 『車運送事業者をいう。 貨物自動車運送事業者 [同上] [略] 真荷主 [略] [略] (自らの事業に関して貨物自動車運送事業者との 現 以下この項 (第三十九条第一号に規定する貨物自 行 次に掲げる者をいう。 第二十四条の五において同 運送契約を締結するとき 第十二条、 第二十四条の 貨物 7

規定する真荷主(第二十四条の五において単に「真荷主」という。)第二十三条の四 一般貨物自動車運送事業者は、第十二条第二項に委託の制限) (真荷主から引き受けた貨物の運送に係る二以上の段階にわたる	3 〔略〕 第二種貨物利用運送事業者 第二種貨物利用運送事業者 単物利用運送事業法	利	二 貨物利用運送事業法第二十四条第一項に規定する第二種貨物 物利用運送事業者」という。)	項に規定する第一種貨物利用運送事業者(以下単に「第一種貨一」貨物利用運送事業法(平成元年法律第八十二号)第七条第一		て貨物の運送を委託する者であって、貨物自動車運送事業者又は	及び第六十四条第一号において同じ。) との間で運送契約を締結し業者又は貨物利用運送事業者(次に掲げる者をいう。以下この項	2 前項の「真荷主」とは、自らの事業に関して貨物自動車運送事	三 その他国土交通省令で定める事項	にあっては、運送の役務以外の役務の内容及びその対価二 当該運送契約に運送の役務以外の役務の提供が含まれる場合
新設	3 [略]	る運送契約については、適用しない。	貨物利用運送事業者及び当該一般貨物自動車運送事業者が締結すを含む。)が貨物自動車運送事業者である場合における当該第一種	者(その者に委託(二以上の段階にわたる委託を含む。)をした者って、当該第一種貨物利用運送事業者に貨物の運送の委託をした	ることを内容とする契約によるものを除く。)を利用する場合であ	物の運送(自動	物利用運送事業者をいう。以下同じ。)が一般貨物自動車運送事業法(平成元年法律第八十二号)第七条第一項に規定する第一種貨	2	三〔同上〕	二(同上)

事業者からの二以上の段階にわたる委託を制限するために必要な用するときは、当該貨物の運送について当該他の貨物自動車運送容とする契約によるものを除く。以下この条において同じ。)を利容とする契約によるものを除く。以下この条において同じ。)を利から引き受けた貨物の運送について他の貨物自動車運送事業者のから引き受けた貨物の運送について他の貨物自動車運送事業者の

合の措置)(他の一般貨物自動車運送事業者の行う貨物の運送を利用する場

措置を講ずるよう努めなければならない

第二十四条 る は、 に掲げる措置を講ずるよう努めなければならない。 じ。)を利用するときは、当該他の一般貨物自動車運送事業者に係 ることを内容とする契約によるものを除く。 送事業者の行う運送 般貨物自動車運送事業の健全な運営の確保に資するため 自らが引き受ける貨物の運送について他の一般貨物自 前条に定めるもののほか、 (自動車を使用しないで貨物の運送を行わせ 般貨物自動車運送事業者 第三号において同 動 車 運 次

·二 [略]

からの二以上の段階にわたる委託の制限その他の条件を付する三 当該貨物の運送について当該他の一般貨物自動車運送事業者

こと。

合の措置)(他の一般貨物自動車運送事業者の行う貨物の運送を利用する場

第二十四条 他の一 け 車を使用しないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約に の運送について他の一 十四条の三において 健全な運営の確保に資するため、 よるものを除く。 ればならない。 般貨物自動車運送事業者に係る一般貨物自動車運送事業 般貨物自動車運送事業者は、 第三号において同じ。)を利用するときは、 「健全化措置」という。)を講ずるよう努めな 般貨物自 動車運送事業者の行う運送 次に掲げる措置 自らが引き受ける貨 (次条及び第一 自 当該 0 動 物

・二 [略]

わたる委託の制限その他の条件を付すること。 車運送事業者の行う運送を利用する場合に関し二以上の段階に三 当該他の一般貨物自動車運送事業者が更に他の一般貨物自動

兀 [略]

2 3 略

(運送利用管理 規程 の作成等

第二十四条の二 業者 業者」という。) る規模以上であるものに限る。 (その行う貨物自 は、 貨物自動 第二十三条の 動 車 は車利用運送を行う一般貨物自 ·利用運送の規模が国土交通省令で定め 以 下 四の措置及び前条第一 特別一 般貨物自 動 動 車 車 項各号に |運送事 **|運送事**

滞なく、 施に関する規程 掲げる措置 国土交通省令で定めるところにより、 (次項及び次条において (以 下 「運送利用管理規程」という。) 「健全化措置」という。) 国土交通大臣に届 を定め、 0 実 遅

2 3 略

け

出なけ

ればならな

これを変更したときも、

同様とする。

(実運送体制管理簿の作成等)

第二十四条の 利用したときは、 物 他 める重量以上であるものに限る。 けた貨物の運送 の運送を行わせることを内容とする契約によるものを除く。) の貨物自動車運送事業者の行う運送 五 (その運送に係る貨物の重量が国土交通省令で定 般貨物自動車運送事業者は、 運送体制の明確化を図るため、 第五項において同じ。)につい (自動車を使用しないで貨 真荷主から引き受 災害その他緊急 て

> 兀 略

2 3 略

(運送利用管理規程

0)

作成等

第二十四条の二 業者(その行う貨物自動車利用運送の規模が国土交通省令で定め 利用管理規程」という。)を定め、 業者」という。)は、 る規模以上であるものに限る。 るところにより、 貨物 国土交通大臣に届け 自動車利用運送を行う一般貨物自 健全化措置の実施に関する規程 以 下 遅滞なく、 「特別一 出なければならない 般貨物自動車運送 国土交通省令で定 (以下 動 車 運 運 これ 送

送

3 略 を変更したときも、

同様とする

2

(実運送体制管理簿の作成等)

第二十四条の 物の 利用したときは、 他の貨物自動車運送事業者の行う運送 けた貨物の運送 める重量以上であるものに限る。 運送を行わせることを内容とする契約によるものを除く。)を 五. (その運送に係る貨物の重量が国土交通省令で定 運送体制の明確化を図るため、 般貨物自動車 運送事業者は、 第六項において同じ。)について (自動車を使用しないで貨 真荷主か 災害その他緊急 ら引き受

の条に 式、 ただし、 に、 ことを要しない \mathcal{O} に供されるものをいう。 した実運送体制管理簿 やむを得ない場合を除き、 定める場合は、 L 1)作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。 た日 方式で作られる記録 磁気的方式その他 国土交通省令で定めるところにより、 いから おいて同じ。)を作成し、 当該利 年間、 真荷主から引き受けた貨物の運送ごとに作成する 用 の態様その他の事情を勘案して国土交通省令で これを営業所に備え置かなけ であって、 一人の知覚によっては認識することができな (その作成に代えて電磁的 同項及び第五十八条の九において同じ。) 真荷主から引き受けた貨物の運送ごと その引き受けた貨物の 電子計算機による情報処理の 次に掲げる事項を記載 記録 ればならない。 運送が完了 (電子的方 以下こ 甪

動 におい 車を使用して行う貨物の運送をいう。 真荷主から引き受けた貨物の運送につい て同じ。) を行う貨物自動 車運送事業者の商号又は名称 以下この項及び第四項 て実運送 事 業用自

「削る」

略

式、 に、 やむを得ない場合を除き、 0) に供されるものをいう。 ことを要しない。 定める場合は、 ただし、 0) した実運送体制管理簿 L 1 た日から一 条において同じ。)を作成し、 作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。 方式で作られる記録であ 磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができな 国土交通省令で定めるところにより、 当該利用の 年間、 真荷主から引き受けた貨物の運送ごとに作成する 態様その他 これを営業所に備え置かなければならない。 (その作成に代えて電磁的 同項及び第五十八条の九において同じ。) って、 真荷主から引き受けた貨物の の事 その引き受けた貨物の運送が完了 電子計算機による情報処理 情を勘案して国土交通省令 次に掲げる事項を記 記録 (電子: 運送ごと 以下こ 的 用 方

動 に .おいて同じ。) 《車を使用して行う貨物の運送をいう。 真荷主から引き受けた貨物 を行う貨物自動車運送事業者の商号又は名称 0 運送について実運送 以下この項及び (事業))第五項 用 自

二 { 匹 下略

2 自動車運送事業者であるときにおける当該 貨物利用運送事業者に貨物の運送の委託をした者 送事業者 (二以上の段階にわたる委託を含む。) 前項の 規定 から貨物の は 運送を引き受け 般貨物自 動 車 運 た場合であって、 送事業者が をした者を含む。) 般貨物自動車運送 第 (その 種貨物 当該第 者に委託 が貨物 利 用 事 種 運

2 車運送事業者に対し、 項ただし書の場合を除き、 請連絡事項」という。)を通知しなければならない。 運送事業者 前 項 の規定により実運送体制管理簿を作成する一般貨物自動 (以下この条において「元請事業者」という。) 次に掲げる事項 その利用する運送を行う他の貨物自動 (次項第一号におい は、 て 元 車 同

一~三 [略]

3

略

4 場合を含む。)又は前項 0) き受けた貨物の運送について実運送を行うときは、 て準用する場合を含む。)の規定による通知を受け、 る元請事業者に対し、 運送を引き受け、 貨物自動車運送事業者は、 第二項 当該実運送に係る貨物の真荷主ごとに、 (同条第六項及び第三十六条第二項におい (第三十五条第六項において準用する 他の貨物自動車運送事業者から貨物 当該 かつ、 通 その 知に係 第 引

5 [略]

項各号に掲げる事項を通知しなければならない。

第三章 特定貨物自動車運送事業

第三十五条 〔略〕

2~5 [略]

6 第九条、第十三条、第十四条、第十五条第一項から第四項まで、

業者については、適用しない。

3

請連絡事項」という。)を通知しなければならない。動車運送事業者に対し、次に掲げる事項(次項第一号において「元同項ただし書の場合を除き、その利用する運送を行う他の貨物自事運送事業者(以下この条において「元請事業者」という。)は、第一項の規定により実運送体制管理簿を作成する一般貨物自動

一〜三 〔略〕

4 (略)

5 場合を含む。)又は前項(同条第六項及び第三十六条第二項にお \mathcal{O} る元請事業者に対し、 き受けた貨物の運送について実運送を行うときは、 て準用する場合を含む。)の規定による通知を受け、 項各号に掲げる事項を通知しなければならない。 運送を引き受け、 貨物自動車運送事業者は、 第三項 当該実運送に係る貨物の真荷主ごとに、 (第三十五条第六項において準用する 他の貨物自動車運送事業者から貨物 かつ、 当該通知 その引 に係 第

6 [略]

第三章

特定貨物自

動車

運送事業

第三十五条 〔略〕

2 5 [略]

6 第九条、第十三条、第十四条、第十五条第一項から第四項まで、

業用自 二十九条の 行管理 第一 する業務について、 て、 物 者につい に 条の三まで、 第十六条、 三十五条第三項」 定貨物自 第三十条から第三十三条までの規定は特定貨物自動車 自 動車 項から第三項まで及び第五項、 同 条第 条第三 動車について準用する。 者について、 て、 .動車運送事業者が選任した運送利用管理者につい 運 規定 第二十条第二項及び第三項、 送事業者の事業用自動 |項及び第三十一条第三項中「第六条」とあるのは、 項の規定は特定貨物自動車運送事業者が選 第十五条第五項及び第二十条第三項の規 第二十四条の四第三項及び第四項、 は特定貨物自動車運送事業に係る輸送の安全に関 と読み替えるものとする 第二十 前条の規定は特定貨物自動車運送事業者の ·四条の四第一 この場合において、 車 第二十五条、 . (T) 運転者及び従業員に 第二十一条から第二十 項及び第二項 第二十八条並び 第二十四 第九条第二項、 定 \mathcal{O} 運 規定は特 任した運 は特定貨 「 条 の て、 送 っつい 事業 第 事 应 第 五

第四章 貨物軽自動車運送事業

(貨物軽自動車運送事業の届出等)

第三十六条 〔略〕

第三項、第二十五条、第二十六条第一項及び第三十三条(第一号二条から第二十三条の二まで、第二十三条の四、第二十四条の五2 第十二条、第十三条、第十五条第一項から第四項まで、第二十

第一 二十九条の規定は特定貨物自動車 て、 物自動 業用自動車について準用する。 する業務について、 者について、 条の三まで、 第十六条、 三十五条第三項」と読み替えるものとする 第三十条第三項及び第三十一 定貨物自動車運送事業者が選任した運送利用管理者につい 行管理者について、 に第三十条から第三十三条までの規定は特定貨物自動車運送事 同条第一 項から第四項まで及び第六項、 車 運送事業者の事業用自 第二十条第二項及び第三項、 項の規定は特定貨物自動車運送事業者が選任 第十五条第五項及び第二十条第三項の規定は特 第二十四条の四第三項及び第四項、 前条の規定は特定貨物自動車運送事業者 第二十四条の 条第三項中「第六条」とあるのは、「第 この場合において、 動 四第一 運送事業に係る輸送の 車の運転者及び従業員 第二十五条、 項及び第二項 第二十一条から第二十 第二十八条並 第二十四条 第九条第一 $\hat{\mathcal{O}}$ 規定 安全に関 分につ て、 した運 :定貨 項 の事 0 は 第 匹 特 業 び 五

第四章 貨物軽自動車運送事業

(貨物軽自動車運送事業の届出等

第三十六条 〔略〕

条、第二十六条第一項及び第三十三条(第一号に係る部分に限る。)二条から第二十三条の二まで、第二十四条の五第四項、第二十五2 第十二条、第十三条、第十五条第一項から第四項まで、第二十

業の全 規定又 あるの 除く。 その 四条 第三 貨物自 項 뱌 に対する必要な権限 自 0 第十五条第五項 又は第三条の けるその 第十六条第 第十四 第 に係る部 中 動 運 十三 单 第 車 自 項 転 者及び 部若 条第 は 自 該 は カ に 動 動 とある 条中 項中 利用、 安全管理規 安全管理規 ら第三 分に限る。) 自 つ 車 動 車 車 しく 1 動 車 登 運 許 項、 て準 両 項、 する運送を行う一 車 登 録 送事業者の輸送の安全の 運 自 「若しくは 番号標を」 0 の規 登 録 番号標 は 可 項 転 第四項若しくは第六項」とあるのは は · を 取 用する。 まで 録番号標 番号標」 動 第二十条第二項若しくは第三項若しくは前条 0 程」 程 車 部 0 補 定は貨物軽自動車 0 車両番号標」 付与、 登 0 ŋ . (T) 0) 助に従事する従業員につい 規定は貨物 とあるの とあるのは |録番号標及びその封印を取り外し 停止を命ずることができる」 消すことができる」 事業の全部若しくは一 遵守その他」 規定は貨物軽 と、 この場合におい とあるの (次項に規定する自動車に 貨物自 「取り付け、 般貨物 は 軽自 と は 動 σ 車 とあるのは 自 車 自 運送事業者の事業用 白 動 車 確保 規定」と、 両 動 利用運送を行う場 動車運送事業 軍運送事業者に て、 番号標」 (車運送事業者又は 両 国土交通 動 を阻害する行 番号 とあるの 車 第二十二条中 部 登 標 の停 て、 録 「その 乛 と 大臣 番号標を」 と と 「が」と、 第三十 止 係るも は 者 運行管理 他 . (T) 同 0 を命じ、 0 「又は事 封印 条第二 た上、 第三十 %合にお 為 事 自 同 V が · 条第 特 0 業 匝 動 0 て、 لح 停 定 者 用 条 を 車 0 \mathcal{O}

標を」 限の 番号標 部の 取り くは 程の する。 での 標 車 業者の輸送の安全の 第四 号 運送を行う一 規 補助に従事する従業員に 定は貨物軽 0 第二十条第二項若しくは第三項若しくは前条の規定又は安全管 車 標」 程」 ・登録番号標及びその封印を取り外した上、 規定は貨物 「停止を命ずることができる」と、 付与、 - 両番号標」 とあるの 消すことができる」 事業の全部若し 遵守その 「項若しくは第六項」 とあるのは 規定は貨物 と とあるの とあるの この場合に (次項に規定する自 「取り付け、 貨物 自 般貨物 他 は 動 軽 と は 自 軽自動車運送事業者の事業用 車 自 は 車 おい とあるの 運送事業者の事業用自動車 動 動 「の規定」 「自動車 くは 車 両 確保を阻害する行為の停止、 自 車 車 丁運送事 動車 -利用運送を行う場合におけるその 番号標」 て、 両番号標 国土交通大臣の封印の取付けを受け」 とあるの 0 いて、 は 第二十二条中 動 部 運送事業者又は特定貨物自 登録番号標を」 と、 の停 車 業者について、 「その と、 に \neg と 係るものを除く。)」 は 止 第三十四条第一 同 を命じ、 他」と、 「が」と、「、 運行管理 第三十四条第 又は事業の全部若 同条第 条第二項中 「が、 とあるのは その 第三十三条中 者に 第十五 三項 又は第三条の 自 0 第十四 動 運 第十六条第 当該安全管 項 中 自 対する必 車 転 自 者及び 条第五 につい か 動 自 とあ 項中 条第 6 車 動 動 利用 第三 車 車 登 しく 車 動 許 る 登 運 要 7 運 項 両 車 録 若 とあ 自 な 項 準 項 番 0 登 は 可 理 送 す 転 \mathcal{O} 録 番 項 は 録 番 뭉 動 規 る 権 用 ま 0 規

取付けを受け」とあるのは「表示し」と読み替えるものとする。

3~5 [略]

第五章 貨物利用運送事業者に関する特例

(第一種貨物利用運送事業者に関する特例)

第三十七条

第十二条、

第二十三条の四から第二十四条の五まで(第

表の中欄に掲げる字句 て準用する。 定は第一種貨物利用運送事業者が選任した運送利用管理者につい 二十四条の三第二項並びに第二十四条の四第 六項及び第七項の規定は第 二十四条の五第四項を除く。) 二十四条の三第二項 この場合において 第二十四条の四第一項及び第二項並びに第 は それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読 種貨物利用運送事業者について、 並びに第六十条第一 次の表の上欄に掲げる規定中同 一項及び第二項の規 項、 第四項、 第 第

み替えるものとする。

第十二条第二	貨物の運送	貨物の運送(自動車を使用し
項		ないで貨物の運送を行わせ
		ることを内容とする契約に
		よるものを除く。)
第二十三条の	他の貨物自動	貨物自動車運送事業者又は
四	車運送事業者	他の第一種貨物利用運送事
		業者

るのは「表示し」と読み替えるものとする。

3~5 [略]

第五章 貨物利用運送事業者に関する特例

(第一種貨物利用運送事業者に関する特例)

第三十七条 規定は、 いて Ø) — 除く。)」とあるのは 貨物自動車運送事業者又は第 事業者又は他 るものを除く。) 送事業者又は他の第一種貨物利用運送事業者の行う運送 貨物利用運送事業者が当該貨物の運送について一般貨物自動車 含む。) 十四条の五第四項中 を使用しないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約によ (その者に委託 第 書中 般貨物自動車運送事業者」とあるのは 種貨物利用運送事業者は」と、 第二十四条中 が貨物自動車運送事業者である場合において 第一 行う一 第二十四条並びに第二十四条の五第四項及び第五 種貨物利用運送事業者に貨物の運送の委託をした者 0) 般貨物自動車 第 を利用する場合について準用する。 (二以上の段階にわたる委託を含む。) 種貨物利用運送事業者」 第一 般貨物自動車運送事業者 般貨物自動車運送事業者は」 種貨物利用運送事業者」と、 運送事業者」 種貨物利用運送事業者」 同条第二項及び第三項中 とあるのは لح 般貨物自動車 同 (元請事業者を 条第二項ただ この場合に とあるのは をした者 当該第一 一行う 他の貨物 (自動車 第一 運送 項 般 種 お 運 0)

者又は特定貨物自動車運送	一般貨物自動	
(一般貨物自動車運送事業	用運送を行う	二第一項
第一種貨物利用運送事業者	貨物自動車利	第二十四条の
送事業者	業者	
又は他の第一種貨物利用運	自動車運送事	三項
一般貨物自動車運送事業者	他の一般貨物	第二十四条第
送事業者	業者	
業者又は第一種貨物利用運	自動車運送事	二項ただし書
行う一般貨物自動車運送事	行う一般貨物	第二十四条第
送事業者	業者	
又は他の第一種貨物利用運	自動車運送事	二項
一般貨物自動車運送事業者	他の一般貨物	第二十四条第
0		
貨物利用運送事業をいう。)		
条第七項に規定する第一種		
(貨物利用運送事業法第二		
は第一種貨物利用運送事業	車運送事業の	
一般貨物自動車運送事業又	一般貨物自動	
送事業者	業者	
又は他の第一種貨物利用運	自動車運送事	可項
一般貨物自動車運送事業者	他の一般貨物	第二十四条第

み替えるものとする。動車運送事業者」とあるのは「第一種貨物利用運送事業者」と読他の第一種貨物利用運送事業者」と、同条第五項中「他の貨物自自動車運送事業者」とあるのは「一般貨物自動車運送事業者又は

者を除く。)」とあるのは 動車を使用しないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約 事業者である場合において、 段階にわたる委託を含む。)をした者を含む。)が貨物自動車運送 貨物自動車運送事業者」とあるのは によるものを除く。)を利用する場合について準用する。この場合 該貨物の運送について特定貨物自動車運送事業者の行う運送(自 送事業者に貨物の運送の委託をした者 において、 種貨物利用運送事業者」と読み替えるものとする。 第二十四条の五第四項及び第五項の規定は、 同条第五項中 同条第四項中「一般貨物自動車運送事業者(元請事業 「他の貨物自動車運送事業者」とあるのは 第一 当該第一種貨物利用運送事業者が当 種貨物利用運送事業者」と、 「特定貨物自動車運送事業者」 (その者に委託 第一 種貨物利用運 二以上の 一他の

			2																	
第二十四条の五第四項中	た貨物自動車運送事業者につい	する同条第一項の	第二十四条の五	第三項まで	五第一項から	第二十四条の	まで	項から第四項	四条の四第二	並びに第二十	項及び第三項	四条の三第一	第三項、第二十	二第一項及び	第二十四条の					
		実運送体制管理	第二十四条の五第三項及び第四項の規定は、		車運送事業者	他の貨物自動							業者	自動車運送事	特別一般貨物		運送	物自動車利用	(その行う貨	車運送事業者
「他の貨物自動車運送事業者」とあるの	て準用する。この場合において、	一項の実運送体制管理簿に係る貨物の運送を引き受け	項の規定は、前項において準用	業者	他の第一種貨物利用運送事	貨物自動車運送事業者又は								業者	特別第一種貨物利用運送事	利用してする貨物の運送	契約によるものを除く。)を	行わせることを内容とする	使用しないで貨物の運送を	事業者の行う運送(自動車を

及替えるものとする。 と、「第二項(第三十五条第六項において準用する前項」と読合を含む。)」とあるのは「第三十七条第一項において準用する場合を含む。)」とあるのは「第三十七条第二項において準用する場合を含む。)

3 第二十四条の五第三項の規定は同条第一項(第三十五条第六項において準用する場合を含む。)の実運送体制管理簿に係る貨物の選送を引き受けた貨物自動車運送事業者について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げるで向は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとす場合において準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

	車運送事業者	五第四項
第一種貨物利用運送事業者	他の貨物自動	第二十四条の
業者		
他の第一種貨物利用運送事	車運送事業者	五第三項
貨物自動車運送事業者又は	他の貨物自動	第二十四条の

む。 る場 前項 お 六条第二項に 項及び第三十 V (同 て準用す 合 **尼条第**六 を 準用する前 第三十七条第三 一項に おい て

(第二種貨物利用運送事業者に関する特例)

第三十七条の二 [略]

3

貨物利用運送事業者について、第十三条、第十四条、

第十五条第

びに第六十条第

項

第四項

第六項及び第七項の規定は第二種

項及び第二項を除く。)

並

条の三第

一項並びに第二十四条の四第

第二十三条の四から第二十四条の五まで

(第二十四

3

(第二種貨物利用運送事業者に関する特例)

第三十七条の二 [略]

に第六十条第一項、第四項、第六項及び第七項の規定は前項の規まで、第二十五条、第三十三条(第一号に係る部分に限る。)並び条、第二十条第二項及び第三項、第二十一条から第二十三条の三条 第十三条、第十四条、第十五条第一項から第四項まで、第十六

二 十 一 第五 四条の規定は特定第二種貨物利用運送事業者の事業用自 項 定は特定第二種貨物利用運送事業者が選任した運行管理者につい 者 に係る前項に規 同 行う貨物の集配に係る輸送の安全に関する業務について、 について、 行うこととなった者を除く。 後第三条又は第三十五条第一項の許可を受けて当該貨物 は第三十五条第一 読み替えるものとする。 「特定第二 第一 項 表の て準 の規定は第 の事業用自動 第 から第四項まで、 項及び第二十条第三項の規定は特定第二種貨物利用 条から第二十三条の三まで、 号に係る部分に限る。) の規定は前項の規定により第三条又 中欄に掲げる字句 用する。 一十四条の三第二項並びに第二十四 種貨物利用運送事業者」という。) 第二十九条の規定は特定第二種貨物利用運送事業者が 種貨物利 この場合に 車 定する者 項の許可を受けることなく行われる貨物の 0 運 第十六条、第二十条第二項及び第三項、 転者及び従業員につい は 用運送事業者が選任した運送利 (第二種貨物利用運送事業許可 お いて 以下この項及び第三十九条におい それぞれ同 第二十五条並びに第三十三条 次 0) 表の 表の 「 条 の て、 上欄 下欄 について、 四第一 に掲げ 同条第一 に掲げる字句 項及び 運送事 第十五 を受け 動 用 0 る規定 第三十 車に 管理 集配を 項 第一 集配 0 業 た 者 規 て 第 条

1

は

項

第十二条第二

貨物の運送

貨物

の運送

(自

動車

を使用

で貨

物の

運

送を行

わせ

用自 替えるものとする。 貨物利用運送事業者の事業用自 当該貨物の集配を行うこととなった者を除く。 事業許可を受けた後第三条又は第三十五条第一 該事業のため 運送事業者が行う貨物の集配に係る輸送の安全に関する業務 三十九条において「特定第二種貨物利用運送事業者」という。) 定により第三条又は第三十五条第一 止を命じ た運行管理者について、 ついて、 て、 れる貨物の集配に係る前項に規定する者 [動車について準用する。 当該 同条第一 第三十四条の規定は特定第二種貨物利用運送事業者の事 第十五条第五項及び第二十条第三項の規定は特定第二 事業のため 又は第三条の許 項の の使用の停止若しくは事業の全部若しくは 規定は特定第二 0) 使用 第二十九条の規定は特定第二種貨物利 可を取 の停止を命ずることができる」と読 この場合におい 動車の運転者及び従業員につ ŋ 種貨物利用運送事業者が選 消すことができる」 項の許可を受けることなく (第二種貨物利用 て 項の 以下この項及び 第三十三条中「当 許可を受け とある 部 の停 運 に 任 業 種 に 0 用 第 て 行

て、

兀

わ

の		
貨物利用運送事業をいう。)		
条第八項に規定する第二種		
(貨物利用運送事業法第二		
は第二種貨物利用運送事業	車運送事業の	
一般貨物自動車運送事業又	一般貨物自動	
送事業者	業者	
又は他の第二種貨物利用運	自動車運送事	可項
一般貨物自動車運送事業者	他の一般貨物	第二十四条第
業者から	から	
他の第二種貨物利用運送事	車運送事業者	
貨物自動車運送事業者又は	他の貨物自動	
いて同じ。)		
下第二十四条の五までにお		
物利用運送事業者をいう。以		
第二項に規定する第二種貨		
運送事業者(第三十七条の二	事業者	
者又は他の第二種貨物利用	物自動車運送	四
ついて貨物自動車運送事業	ついて他の貨	第二十三条の
よるものを除く。)		
ることを内容とする契約に		

		四条の三第一
	業者	第三項、第二十
業者	自動車運送事	二第一項及び
特別第二種貨物利用運送事	特別一般貨物	第二十四条の
利用してする貨物の運送		
契約によるものを除く。)を	運送	
行わせることを内容とする	物自動車利用	
使用しないで貨物の運送を	(その行う貨	
事業者の行う運送(自動車を	車運送事業者	
者又は特定貨物自動車運送	一般貨物自動	
(一般貨物自動車運送事業	用運送を行う	二第一項
第二種貨物利用運送事業者	貨物自動車利	第二十四条の
送事業者	業者	
又は他の第二種貨物利用運	自動車運送事	三項
一般貨物自動車運送事業者	他の一般貨物	第二十四条第
送事業者	業者	
業者又は第二種貨物利用運	自動車運送事	二項ただし書
行う一般貨物自動車運送事	行う一般貨物	第二十四条第
送事業者	業者	
又は他の第二種貨物利用運	自動車運送事	二項
一般貨物自動車運送事業者	他の一般貨物	第二十四条第

U 事
止を命ずることができる
当該事業の
業者
の貨物自動 他の第二種貨物利用運送事
業者
他の第二種貨物利用運送事
貨物自動 貨物自動車運送事業者又は
第二種貨物利用運送事業者
運 貨物自動車運送事業者又は
業者
他の第二種貨物利用運送事
自動 貨物自動車運送事業者又は

	者から引き受けた貨物自動車運送事業者について準用する。この
	条の五第四項の規定は当該貨物の運送を第二種貨物利用運送事業
	運送を引き受けた第二種貨物利用運送事業者について、第二十四
	において準用する場合を含む。)の実運送体制管理簿に係る貨物の
〔新設〕	5 第二十四条の五第三項の規定は同条第一項(第三十五条第六項
	項」と読み替えるものとする。
	用する第二項又は同条第三項若しくは第四項において準用する前
	る場合を含む。)」とあるのは「第三十七条の二第三項において準
	む。)又は前項(同条第六項及び第三十六条第二項において準用す
	う。)」と、「第二項(第三十五条第六項において準用する場合を含
	三十七条の二第二項に規定する第二種貨物利用運送事業者をい
	は「他の貨物自動車運送事業者又は第二種貨物利用運送事業者(第
	第二十四条の五第四項中「他の貨物自動車運送事業者」とあるの
	た貨物自動車運送事業者について準用する。この場合において、
	する同条第一項の実運送体制管理簿に係る貨物の運送を引き受け
〔新設〕	4 第二十四条の五第三項及び第四項の規定は、前項において準用
	とができる
	を取り消すこ
	第三条の許可
	止を命じ、又は
	くは一部の停

る。 字句は、 場合において それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとす 次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる

五第四項 第二十四条の 五第三項 第二十四条 \mathcal{O} 他の貨物自動 む。) る 場 車運送事業者 他の貨物自 おいて準用す 六条第二項に 項及び第三十 前項(同条第六 車運送事業者 合を含 動 いて準用する前項 第三十七条の二第五項にお 第二種貨物利用運送事業者 運送事業者をいう。次項にお に規定する第二種貨物利用 業者(第三十七条の二第二項 他の第二種貨物利用運送事 貨物自動車運送事業者又は いて同じ。)

2 \ \ 4 第三十九条の二 (苦情の解決)

[略]

[略]

2 \ \ 4

[略]

第三十九条の二

下略

(苦情の解決)

るときは、国土交通大臣に対し、その旨を通知するものとする。対象となった荷主の行為が次の各号のいずれかに該当すると認め5 地方実施機関は、第一項の規定による調査の結果、当該申出の

二〔略〕

実施する上で支障となっていること。

当該申出人が第二十四条の二第一

項に規定する健全化措置を

6 [略]

(荷主の責務)

ばならない。
守して事業を遂行することができるよう、必要な配慮をしなけれ
貨物自動車運送事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令を遵

者を含む。)
者、その者に委託(二以上の段階にわたる委託を含む。)をした場合にあっては、当該貨物利用運送事業者に運送の委託をした一 第二条第八項第一号に掲げる者が貨物利用運送事業者である

5 地方実施機関は、第一項の規定による調査の結果、当該申出の5 地方実施機関は、第一項の規定による調査の結果、当該申出の

二 [略]

6 [略]

(荷主の責務)

ばならない。
守して事業を遂行することができるよう、必要な配慮をしなけれ
貨物自動車運送事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令を遵

一 第二条第八項第一号に掲げる者が貨物利用運送事業者 (第一 第二条第八項第一号に掲げる者が貨物利用運送事業者を含む。) をある場合にあっては、当該貨物利用運送事業者及び同法第四十六条第一項に規定する外国人国際第二種貨物利用運送事業者をいう。) である場合にあっては、当該貨物利用運送事業者及び同法第四十六条第一項した者を含む。)

一・三 [略]

下略

(無許可等で貨物自 動 「車運送事業を経営する者 への貨物 0 運 送の

委託の禁止)

第六十五条の二 何人も、 次のいずれかに該当する者に貨物の 運送

(自動車を使用しないで貨物の運送を行わせることを内容とする

契約によるものを除く。)を委託してはならない。

第三条の規定に違反して一般貨物自動車運送事業を経営する

者

第三十五条第 項の規定に違反して特定貨物自動車 運送事業

を経営する者

三 第三十六条第一項前段の規定に違反して貨物軽自動車運送事

業を経営する者

第七十五条 次の各号のいずれかに該当する場合には、 その違反行 第七十五条

為をした者は、 百万円以下 ・の罰金に処する。

~ 五. [略]

第十四条第四項 (第三十五条第六項及び第三十七条の二第三

項において準用する場合を含む。)、第二十四条の三第一項 (第

三十五条第六項 第三十七条第一 項及び第三十七条の二第三項

条第六項、 において準用する場合を含む。)、第三十四条第三項(第三十五 第三十六条第二項及び第三十七条の二第三項におい

〔新設〕

為をした者は、 次の各号のいずれかに該当する場合には、 百万円以下の罰金に処する その違反行

一 分 五 [略]

六 項において準用する場合を含む。)、第二十四条の三第一項 三十五条第六項において準用する場合を含む。)、第三十四条第 第十四条第四項 (第三十五条第六項及び第三十七条の二第三 (第

二第三項において準用する場合を含む。)又は第三十六条の二第 三項(第三十五条第六項、 第三十六条第二項及び第三十七条の

て準用する場合を含む。)又は第三十六条の二第一項の規定に違

反したとき

を含む。)若しくは第三十六条の二第二項の規定による届出をせ十七条第一項及び第三十七条の二第三項において準用する場合 三十五条第六項及び第三十七条の二第三項において準用する場 第十四条第五項若しくは第十六条第三項(これらの規定を第

又は虚偽の届出をしたとき。

事業を行ったとき。

小 第二十四条の二第一項(第三十五条第六項、第三十七条の二第三項において、又は届け出た運送利用管理規程(第一項及び第三十七条の二第三項第二号及び第三十七条の二第三項第二号及び第三十七条の二第三項第二号及び第三十七条の二第三項において準用する場合を含む。)の項及び第三十七条の二第一項(第三十五条第六項、第三十七条第一事業を行ったとき。

九~十一 [略]

又は虚偽の報告をしたとき。三項において準用する場合を含む。)の規定による報告をせず、十二 第六十条第一項(第三十七条第一項及び第三十七条の二第

三項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。)十三 第六十条第四項 (第三十七条第一項及び第三十七条の二第

項の規定に違反したとき。

係る部分に限る。)によらないで、事業を行ったとき。らの規定を第三十五条第六項において準用する場合を含む。)に利用管理規程(第二十四条の二第二項第二号及び第三号(これ場合を含む。)の規定による届出をしないで、又は届け出た運送

九~十一 〔略〕

とき。 場合を含む。) の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした十二 第六十条第一項(第三十七条の二第三項において準用する

場合を含む。以下この号において同じ。)の規定による検査を拒十三 第六十条第四項(第三十七条の二第三項において準用する

条第四項の規定による質問に対して陳述をせず、 の陳述をしたとき。 の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、 若しくは虚偽 又は第六十

み、

妨げ、

若しくは忌避し、

質問に対して陳述をせず、

若しくは虚偽の陳述をしたとき。

又は第六十条第四項の規定による

十 四 第六十五条の二の規定に違反して貨物の運送を委託したと

〔新設〕

附 則 き。

(無許可経営等原因行為への対処)

第一 条の二の二 国土交通大臣は、 当分の間、 貨物自動車運送事業 〔新設〕

(第三十七条の二第三項に規定する特定第二種貨物利用運送事

者

業者を含む。)以外の者による貨物自動車運送事業の経営(第六項

為 において「無許可経営等」という。) (以下この条において 「無許可経営等原因行為」という。 の原因となるおそれのある行 を荷

において「荷主等」という。)がしている疑いがあると認めるとき

(第六十四条各号に掲げる者を含む。) その他の者

(以下この条

は 関係行政機関の長に対し 当該荷主等に関する情報を提供す

ることができる。

2 国土交通大臣は、 当分の間 荷主等が無許可経営等原因行為を

可経営等原因行為をしないよう要請することができる。 L ているおそれがあると認めるときは、 当該荷主等に対し 無許

> 附 則

 \equiv

- 3 国土交通大臣は、当分の間、荷主等が無許可経営等原因行為をしないよう勧告する当該荷主等に対し、無許可経営等原因行為をしないよう勧告する。 国土交通大臣は、当分の間、荷主等が無許可経営等原因行為を
- を公表するものとする。 4 国土交通大臣は、前項の規定による勧告をしたときは、その旨
- 国土交通大臣に協力するものとする。果的な防止を図るため、第二項及び第三項の規定の実施について、関係行政機関の長は、荷主等による無許可経営等原因行為の効
- する。 実を把握したときは、その事実を国土交通大臣に通知するものと主等の行為が無許可経営等原因行為に該当すると疑うに足りる事が地方実施機関は、当分の間、無許可経営等をする者に対する荷

〇 貨物自動車運送事業法 (第二条関係)	(傍線部分は改正部分)
改正案	現行
(目的)	(目的)
第一条 この法律は、貨物自動車運送事業についてこれに従事する	第一条 この法律は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的
者の労働環境の適正な整備に留意しつつその運営を適正かつ合理	なものとするとともに、貨物自動車運送に関するこの法律及びこ
的なものとするとともに、貨物自動車運送に関するこの法律及び	の法律に基づく措置の遵守等を図るための民間団体等による自主
この法律に基づく措置の遵守等を図るための民間団体等による自	的な活動を促進することにより、輸送の安全を確保するとともに、
主的な活動を促進することにより、輸送の安全を確保するととも	貨物自動車運送事業の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増
に、貨物自動車運送事業の健全な発達を図り、もって公共の福祉	進に資することを目的とする。
の増進に資することを目的とする。	

第五条 てはならない。 国土交通大臣は、 次に掲げる場合には、 第三条の許可をし

(欠格事由)

<u>\</u> [略]

用する場合を含む。)の規定による事業の廃止の届出をした者 定する日までの間に第三十二条(第三十五条第八項において準 定貨物自動車運送事業の許可の取消しの処分に係る聴聞の が到達した日から当該処分をする日又は処分をしないことを決 (当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。) で、当 許可を受けようとする者が、一般貨物自動車運送事業又は特 通知

(欠格事由)

第五条 てはならない。 国土交通大臣は、 次に掲げる場合には、 第三条の許可をし

一~三 [略]

兀 用する場合を含む。)の規定による事業の廃止の届出をした者 定する日までの間に第三十二条(第三十五条第六項において準 が到達した日から当該処分をする日又は処分をしないことを決 定貨物自動車運送事業の許可の取消しの処分に係る聴聞の通 (当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。) で、当 許可を受けようとする者が、一般貨物自動車運送事業又は 知

該届出の日から五年を経過しないものであるとき。

五.

十日 事業の廃止について相当の理由がある者を除く。)で、 0 臣 まれる日として国土交通省令で定めるところにより国土交通大 取 査が行われた日から聴聞決定予定日 る場合を含む。)の規定による事業の廃止 日 が当該許可を受けようとする者に当該検査が行われた日から 消 般貨物自 許 から五年を経過しないものであるとき。 以内に特定の日を通知した場合における当該特定の日を 可を受けようとする者が、 までの間に第三十二条 Ō 処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込 動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の許可 (第三十五条第八項において準用す 第六十条第四項の規定による検 (当該検査の結果に基づき の届出をした者 当該届出 (当該 0

0) あった場合において、 お った者で、 業 通 いて準用する場合を含む。) の規定による事業の廃止 第四号に規 0 知が到達した日前六十日以内に当該届出に係る法人 廃止に 当]該届 つい 定する期 出 て相当の 0 日 許可を受けようとする者が、 、間内に第三十二条 カュ 5 理 五年を経過しないものであるとき。 由がある法人を除く。)の役員であ (第三十五条第八項に 同号の 前の届出が (当該 聴聞 が

(許可の基準)

略

該届出の日から五年を経過しないものであるとき。

五

取消 う <u>。</u> 事業の廃止について相当の理由がある者を除く。)で、当該届 臣が当該許可を受けようとする者に当該検査が行われた日から まれる日として国土交通省令で定めるところにより国土交通大 査が行われた日から聴聞決定予定日 0 る場合を含む。)の規定による事業の廃止の届出をした者 十日以内に特定の日を通知した場合における当該特定の 日から五年を経過しないものであるとき。 般貨物自 許可を受けようとする者が、 しの処分に係る聴聞を行うか までの間に第三十二条 動 車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の許 (第三十五条第六項において準用 第六十条第四項の規定による検 否かの決定をすることが見込 (当該検査の結果に基づき) 日を (当該 可 出 す 1 0

七・八 六 事 0 あった場合において、 おいて準用する場合を含む。) 0 業の た者で、 通知が到達した日前六十日以内に当該届出に係る法人 第四号に規定する期間内に第三十二条 廃止に 下略 当該届 つい 出 て 0 相当の 日から五年を経過 許可を受けようとする者が、 理由がある法人を除く。)の役員であ の規定による事業の廃止の届 しないものであるとき (第三十五 条第六項 同 号 か聴聞 (当該 出 が

(許可の基準)

その効力を失う。 五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、

を有する。
を有する。
を有する。
を有する。
を有する。
を有する。
を有する。

ものとする。 その有効期間は、従前の有効期間の満了の日の翌日から起算する 前項の場合において、第一項の許可の更新がなされたときは、

(運賃及び料金に係る適正原価)

5

前三条の規定は

第

一項の許可の更新について準用する。

必要な経費、委託手数料、事業を継続して遂行するために必要不平均額を踏まえた人件費、減価償却費、輸送の安全確保のために料金について、燃料費、全産業の労働者一人当たりの賃金の額の第のでである。

〔新設〕

業の適正な運営を図るための原価を定めることができる。ものを的確に反映した積算を行うことにより、貨物自動車運送事ために通常必要と認められる費用であって国土交通省令で定める可欠な投資の原資、公租公課その他の事業の適正な運営の確保の

めたときは、遅滞なく、これを告示しなければならない。2 国土交通大臣は、前項の原価(以下「適正原価」という。)を定

(適正原価を下回る運賃及び料金の制限)

ないようにしなければならない。 物の運送に係る運賃及び料金が当該適正原価を下回ることとなら 物の運送に係る運賃及び料金が当該適正原価を下回ることとなら 第九条の三 一般貨物自動車運送事業者は、前条第二項の規定によ

2

一般貨物自動車運送事業者は、前条第二項の規定による適正原一般貨物自動車運送事業者は、前条第二項の規定による適正原一の出版。

(実運送体制管理簿の作成等)

〔新設〕

(実運送体制管理簿の作成等)

_	_
第二十四条の五 〔略〕	第二十四条の五 〔略〕
2•3 [略]	2•3 [略]
4 貨物自動車運送事業者は、他の貨物自動車運送事業者から貨物	4 貨物自動車運送事業者は、他の貨物自動車運送事業者から貨物
の運送を引き受け、第二項(第三十五条第八項において準用する	の運送を引き受け、第二項(第三十五条第六項において準用する
場合を含む。)又は前項(同条第八項及び第三十六条第二項におい	場合を含む。)又は前項(同条第六項及び第三十六条第二項におい
て準用する場合を含む。)の規定による通知を受け、かつ、その引	て準用する場合を含む。)の規定による通知を受け、かつ、その引
き受けた貨物の運送について実運送を行うときは、当該通知に係	き受けた貨物の運送について実運送を行うときは、当該通知に係
る元請事業者に対し、当該実運送に係る貨物の真荷主ごとに、第	る元請事業者に対し、当該実運送に係る貨物の真荷主ごとに、第
一項各号に掲げる事項を通知しなければならない。	一項各号に掲げる事項を通知しなければならない。
5 [略]	5 [略]
(労働者の適切な処遇の確保)	
第二十四条の六 一般貨物自動車運送事業者は、国土交通省令で定	〔新設〕
めるところにより、その事業用自動車の運転者その他の労働者が	
有する知識、技能その他の能力についての公正な評価に基づく適	
正な賃金の支払その他の労働者の適切な処遇を確保するために必	
要な措置を実施するものとする。	
(事業の適確な遂行)	(事業の適確な遂行)
第二十五条 一般貨物自動車運送事業者は、次に掲げる事項に関し	第二十五条 〔同上〕
国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。	

二 運送の需要者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあって人名	一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。	2 前項の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した	土交通大臣の許可を受けなければならない。第三十五条 特定貨物自動車運送事業を経営しようとする者は、国	第三章 特定貨物自動車運送事業	ができる。	対し、その是正のために必要な措置を講ずべきことを命ずること	守していないと認めるときは、当該一般貨物自動車運送事業者に	2 国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業者が前項の基準を遵	項であってその事業を適確に遂行するために必要なもの	三 前二号に掲げるもののほか、輸送の安全に係る事項以外の事	の他の事業の適正な運営に関する事項	での貨物の運送の受託及び委託、労働者の適切な処遇の確保そ	より納付義務を負う保険料等の納付、適正原価を下回らない額	二 健康保険法 (大正十一年法律第七十号) 等の定めるところに	管理に関する事項	一 事業用自動車を保管することができる自動車車庫の整備及び
	一〔同上〕	2 [同上]	第三十五条 〔同上〕	第三章 特定貨物自動車運送事業				2 (同上)		三 [同上]		に関する事項	より納付義務を負う保険料等の納付その他の事業の適正な運営	二 健康保険法 (大正十一年法律第七十号) 等の定めるところに		一 〔同上〕

にその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力 5 第一項の許可は、国土交通省令で定めるところにより五年ごと 五条の規定は、第一項の許可について準用する。	4 第四条第二項(第二号に係る部分に限る。)及び第三項並びに第二とが見込まれること。	遂行することその他法令の規定を遵守してその事業を遂行するおいて準用する第二十五条第一項の基準を遵守してその事業を	四 第八項において準用する第十五条第一項の基準及び第八項に	ること。	三 その事業を自ら適確に遂行するに足る能力を有するものであ	計画を有するものであること。	通省令で定める事項に関し、その事業を遂行するために適切な	二 前号に掲げるもののほか、自動車車庫の規模その他の国土交	の他輸送の安全を確保するため適切なものであること。	一 その事業の計画が過労運転の防止、事業用自動車の安全性そ	していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。	3 国土交通大臣は、第一項の許可の申請が次に掲げる基準に適合	関する事業計画	用運送を行うかどうかの別その他国土交通省令で定める事項に	三 営業所の名称及び位置、事業用自動車の概要、貨物自動車利	は、その代表者の氏名
〔新設〕	4 [同上]		〔新設〕	ること。	三 その事業を自ら適確に遂行するに足る能力を有するものであ	計画を有するものであること。	通省令で定める事項に関し、その事業を遂行するために適切な	二 前号に掲げるもののほか、自動車車庫の規模その他の国土交	の他輸送の安全を確保するため適切なものであること。	一 その事業の計画が過労運転の防止、事業用自動車の安全性そ	していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。	3 国土交通大臣は、第一項の許可の申請が次に掲げる基準に適合			三(同上)	

6 第六条の二第二項から第四項まで及び第二項から第四 項 くまでの

規定は、 前項の 許 可の更新について準用する。

7 指定が 第七条第四項の規定は同条第一 ある場合に おける第 項の許可 項の規定による緊急調 の申請につい て、 同 整 地 条第六 域の

項の規定は当該緊急調 整 |地域の指定がある場合における特定貨物

自 動 車 運送事業者について準用する

8 6 第四項まで、 第九条、 第九条の三、 第十六条、 第十三条、 第二十条第二項及び第三項、 第十四 条、 第十五条第一 第二十 項か 6

条から第二十四条の三まで、第二十四条の四第三項及び第四 項

六、 第二十四条の五第一項から第三項まで及び第五項、第二十四条の 第二十五条、 第二十八条並びに第三十条から第三十三条まで

び の規定は特定貨物自 第二十条第三項の規定は特定貨物自動車運送事業者の事業用自 動 車運送事業者について、 第十五条第五項及

動 車 . (T) 運転者及び従業員について、 同条第一項の規定は特定貨物

第一 運送事業者が選任した運行管理者について、 項及び第二 項 の規定は特定貨物自動車運送事業者が 第二十四 選 |条の 任

自

動

車

た運送 利 用管 理者に 0 *(*) て、 第二十九条の 規定は特定貨物自 動車

特定貨物自 運送事業に係る輸送の安全に関する業務について、 動車運送事業者の事業用自動車について準用する。 前条の 対規定は

の場合において、

第九条第二項、

第三十条第三項及び第三十一条

〔新設〕

5 (同上)

第十六条、 第九条、 第十三条、 第二十条第二項及び第三項、 第十四条、 第十五条第一 第二十一条から第二十四 項から第四項まで、

条の三まで、 第二十四条の四第三項及び第四項 第二十四条の 五.

に第三十条から第三十三条までの規定は特定貨物自動車運 第一項から第三項まで及び第五項、第二十五条、 第二十八条並 送事 業 び

者について、 第十五条第五項及び第二十条第三項の規定は特 定貨

て、 物自動 同条第一 車運送事業者の事業用自動車の運 項の規定は特定貨物自動車運送事業者が選任 転者及び従業員につ した運

行管理者について、 第二十四条の四第一項及び第二項の 規定 は 特

二十九条の規定は特定貨物自 定貨物自動車運送事業者が選任し 動 車 運 た運送利用管理者につい 送事業に係る輸送の 安全に て、 関 第

前条の規定は特定貨物自動車運送事業者

業用自動車について準用する。 する業務について、 この場合において、 第九条第二項 の事

第三十条第三項及び第三十一条第三項中「第六条」とあるのは、「第

三三

第三項中「第六条」とあるのは、「第三十五条第三項」と読み替え

るものとする。

第四章 貨物軽自動車運送事業

(貨物軽自動車運送事業の届出等)

2 第三十六条 まで、 二項若しくは第三項若しくは前条の規定又は安全管理規程」とあ 動 軽自 第一 二十四条の五第三項 う。) 物 な 自 交通省令で定めるところにより、 は第六項」 合において、 る従業員について、 軽 車運送事業者の事業用自動車の運転者及び運転 第九条の三、 動 項及び第三十三条 動 車 自 が 車運送事業者について、 動 第二十二条から第二十三条の二まで、第二十三条の四、 0) 届出をした事項を変更しようとするときも、 車 一該届出をした者 概要その他の事項を国土交通大臣に届け出なけ とあるのは 運 貨物軽自 第二十二条中 送 第十二条、 事 業 者 第三十四条第一 動 0 第二十四条の六、 車 「が」と、 (第一号に係る部分に限る。) の規定は貨物 事 ・運送事業を経営しようとする者は、 (以 下 第十三条、第十五条第一項から第四 ·業用自動車 ゙ゕ゙゙゙゙゛ 第十五条第五項の規定は貨物軽自 「貨物軽自動車運送事業者」とい 第十四条第一項、 営業所の名称及び位置、 項から第三項までの 第十六条第一項、 について準用する。 第二十五条、 の補助に従事す 第四項若しく 同様とする。 第二十条第 第二十六条 規定は貨 ればなら 事業用 この 国土 項 場 第

2

三十五条第三項」と読み替えるものとする。

第四章 貨物軽自動車運送事業

(貨物軽自動車運送事業の届出等)

第三十六条 〔同上〕

二条から第二十三条の二まで、 自動 第一 規定又は安全管理規程」とあるのは 第十六条第一 第十四条第一 0 第十五条第五項の規定は貨物軽自動車運送事業者の事業用自動 に係る部分に限る。) 第三項、 運転者及び運転の 第十二条、 軍について準用する。 項から第三項までの規定は貨物軽自動車運送事業者の事業 第二十五条、 項、 項、 第十三条、 第四項若しくは第六項」とあるのは「が」と、「、 第二十条第二項若しくは第三項若しくは前 補助に従事する従業員について、 の規定は貨物軽自動車運送事業者について、 第二十六条第一項及び第三十三条 第十五条第一項から第四項まで、 この場合において、 第二十三条の四、 「の規定」 کر - ` 第二十二条中 第二十四条の 第三十四 運行管理者 第一 第二十 条 号 用 条 車

全部若 標 項に るの るのは 標及びその封印を取り外した上、 とができる」 0 \mathcal{O} 貨 0 命ずることができる」 「取り 他 安 般貨物 物 は .規定する自動車に係るものを除く。)」 は 全 自 付け、 車 しくは لح 0) 動 自 車 自 0 両 あるの 確保を阻害する行為の停止、 車 規定」 .番号標」 ·利用運送を行う場合におけるその利用する運送を行う 両番号標」 動 動 国土交通大臣 とあるの 車 車 部 は 運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の 登 と の停止 「その他」と、 録 番号標を」 と と は 同 を命じ、 「又は事業の全部若しく 運行管理者に対する必要な権限 \mathcal{O} 同条第三項中 条第二項中 第三十四条第一 封印 とあるの 0 その自 又は第三条の許可を取 第三十三条中 取 付けを受け」とあるの 当該安全管 白 動 自 は 歌車登録¹ 項中 とあるの 動 動車 車 車 登 自 「若しくは 両番号標を」 理 登 録 番号標」 は 番号 規 は 録 動 番号標 部 車 程 車 標」 (T) ŋ 登 0) 0 が消すこ 遵守そ 両 とある 停 事 録 付与、 は とあ 業の 輸送 .番号 番 止 と 次 表 な 号

3~5 [略]

示

と読み

替えるものとする

(貨物軽自動車安全管理者の選任等)

第三十六条の二 じ。 使用して貨物を運送する事 は、 前条第一 貨物軽自 項 前段の規定による届出後、 動車運送事業者 業者に限る。 回 以下この 輪以 速やかに、 上 条に の軽 お 自 営業所 1 動 て 車 同 を

> 三項中 その 業の 貨物自 あるの 取付けを受け」 除く。)」 項 兀 又は第三条の許可を取り消すことができる」とあるのは 术 けるその利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者又は特 に対する必要な権限の 第三十三条中 2条第一 中 自動車登録番号標」 全部若しくは 当該安全管理規程の遵守その他」とあるのは 自 ·「自動· は 動 とあるの 動車 項中 車運 車 両番号標を」 車 登 送事業者の輸送の安全の 自 「若しくは事業の全部若しくは とあるのは 登録番号標 録 は 番号標」 動 軍登! 部の停止を命ずることができる」と、 「車両番号標」 が付与、 とあるの 録番号標及びその封印を取り外した上 と とあ 「表示し」 (次項に規定する自動車に係るも 貨 「取り 物自 る 0 は と は 動 付け、 と読み替えるものとする 車 車 車 自 確 -両番号標」 ・利用運送を行う場合に 保を阻害する行 両番号標」 玉 動 土交通大臣 車 部 ·登録番号標 の停止を命 「その と と 他 同条第二 0) 「又は 1為の を 第三十 封 同 条第 Ü 印 0 لح 定 \mathcal{O} を 事 停 お

3~5 [略]

(貨物軽自動車安全管理者の選任等)

第三十六条の二 じ。 使用して貨物を運送する事業者に限 は、 前条第 貨物軽自 項前段の規定による届出後、 動 車 運 送事業者 る。 回 以下この 輪 以 速やかに、 上 条に 0 軽 お 自 営業 1 動 て 車 所 同 を

ごとに、 動車安全管理者 るため、 事業用自 次の各号の 人を選任しなければならない。 動 いず 車 (T) h 運行の安全の確保に関する業務を行わせ かに該当する者のうち から、 貨 物 軽 自

·二 [略]

三 項に 第一 定貨物自動車 当該貨物軽 おい 項 (第三十五条第八項において準用する場合を含む。 て同じ。) 自 運送事業を経営する場合にあっては、 動 の規定により運行管理者として選任されてい 車 運送事業者が一 般貨物自動車 運送事業又は 第十六条 第三

2 · 3 〔略〕

第五章 貨物利用運送事業者に関する特例

(第一種貨物利用運送事業者に関する特例)

第三十七条 者につい 項、 掲げる規定中同 用管理者について準用する。 及び第二項の規定は第 第二項並びに第二十四条の五第四項を除く。)並びに第六十条第 条の五まで 第四項、 . て、 第九条の三 (第二十四条の三第二項、第二十四条の四 第二十四条の三第二項並びに第二十四 第六項及び第七項の規定は第一 表の中欄に掲げる字句は、 種貨物利用運送事業者が選任した運送利 第十二条、 この場合において、 第二十三条の四から第二十四 それぞれ同表の下 種貨物利用運送事業 次の 条 Ò 第一項及び 表 0 兀 上 第 -欄に 一欄に 項

> ごとに、 動車安全管理者一 るため、 事業用自 次の各号の 人を選任しなければならない。 動 **1 車の ずれ 運行の安全の確保に関する業務を行 かに該当する者のうちから、 貨物 軽 わ 自 せ

·二 [略]

三 第一 特定貨物自動 項において同じ。) 当該貨物軽 項 (第三十五条第六項において準用する場合を含む。 車 自 運送事業を経営する場合にあっては、 動 軍運送事業者が の規定により運行管理者として選任されて 般貨物自 動 車 -運送 事業又は 第十六条 第三

る 者

2 · 3 [略]

第五章 貨物利用運送事業者に関する特例

(第一種貨物利用運送事業者に関する特例)

第三十七条 定は第 二十四条の五第四項を除く。)並びに第六十条第一 表の中欄に掲げる字句は、 二十四条の三第二 二十四条の三第二項、 て準用する。 六項及び第七項の規定は第 種貨物利用運送事業者が選任した運送利用管理者に 第十二条、 この場合において、 項 並びに第二十四 第二十三条の四から第二十四条の五まで(第 第二十四条の四第一項及び第二項並びに それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読 種貨物利用運送事業者につい 次の |条の 表の上欄に掲げる規定 の四第一 項 及び 項、 第 第四 二項 て、 項 0 0) 規 第 第 7 第

掲げる字句に読み替えるものとする。

		スタゴン
よるものを除く。)		
ることを内容とする契約に		
ないで貨物の運送を行わせ		項
貨物の運送(自動車を使用し	貨物の運送	第十二条第二
運送事業者をいう。)		
に規定する第一種貨物利用		
業者(第十二条第二項第一号		
他の第一種貨物利用運送事	車運送事業者	二項
貨物自動車運送事業者又は	他の貨物自動	第九条の三第
貨物自動車軍送事業者又さ	也の貨物自動	九条の三第

۲, する同条第一 二項又は同条第一項若しくは第二項において準用する前項」と読 又は前項 は 第二十四条の五第四項中 合を含む。)」とあるのは た貨物自動車運送事業者について準用する。この場合において、 「他の貨物自動車運送事業者又は第一種貨物利用運送事業者」 第二十四 「第二項 (同条第八項及び第三十六条第二項において準用する場 |条の五第三項及び第四項の規定は、 (第三十五条第八項において準用する場合を含む。) 項の実運送体制管理簿に係る貨物の運送を引き受け 「第三十七条第一項において準用する第 「他の貨物自動車運送事業者」とあるの 前項に おいて準 一用

み替えるものとする。

2

2

前項において準用

み替えるものとする。

(新設)

[略]			項	第十二条第二
				貨物の運送
	よるものを除く。)	ることを内容とする契約に	ないで貨物の運送を行わせ	貨物の運送(自動車を使用し

する同条第一項の実運送体制管理簿に係る貨物の運送を引き受け み替えるものとする。 二項又は同条第一 合を含む。)」とあるのは「第三十七条第一項において準用する第 又は前項 第二十四条の五第四項中 た貨物自動車運送事業者について準用する。この場合において、 第二十四条の五第三項及び第四項の規定は、 「他の貨物自動車運送事業者又は第一種貨物利用運送事業者」 「第二項 (同条第六項及び第三十六条第二項において準用する場 (第三十五条第六項において準用する場合を含む。) 項若しくは第二項において準用する前項」 「他の貨物自動車運送事業者」とあるの

と、

は

と読

3 字句は、 場合において、 者 条の五第四項の規定は当該貨物の運送を第一種貨物利用運送事業 運送を引き受けた第一種貨物利用運送事業者について、 から おいて準用する場合を含む。)の実運送体制管理簿に係る貨物の 第二十四条の五第三項の規定は同条第一項 引き受けた貨物自動車運送事業者について準用する。 それぞれ同 次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる 表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとす (第三十五条第八項 第二十四 この

3

る。		
[略]		
第二十四条の	[略]	[略]
五第四項	前項 (同条第八	第三十七条第三項において
	項及び第三十	準用する前項
	六条第二項に	
	おいて準用す	
	る場合を含	
	5°)	

(第二種貨物利用運送事業者に関する特例)

規定又は第三十五条第八項において準用する第九条、第二十八条の三を除く。)、第二十六条から第二十八条まで及び第三十二条の第三十七条の二 第八条から第十一条まで (第九条の二及び第九条

第二十四条の五第三項の規定は同条第一項(第三十五条第六項のは、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとす場合において準用する場合を含む。)の実運送を第一種貨物利用運送事業者について準用する。この場合において準用する場合を含む。)の実運送体制管理簿に係る貨物の事法を第一種貨物利用運送事業の工第二十四条の五第三項の規定は同条第一項(第三十五条第六項

[略]		
第二十四条の	[略]	[略]
五第四項	前項 (同条第六	第三十七条第三項において
	項及び第三十	準用する前項
	六条第二項に	
	おいて準用す	
	る場合を含	
	む。)	

(第二種貨物利用運送事業者に関する特例

用する第九条、第二十八条及び第三十二条の規定は、一般貨物自一八条まで及び第三十二条の規定又は第三十五条第六項において準第三十七条の二 第八条から第十一条まで、第二十六条から第二十

\ <u>`</u> 物自 物 用 第四十五 及び第三十二条 運送事 0 集 動 配 車運送事業者が経営する貨物利用運送事業法第二十条又は 条第 という。) 同 項に規定する貨物の 項 の規 0 許 定 に係る部分に限る。) は、 |可に係る同法第二条第八項の第二種貨物 般貨物自動 集配 車 (以下この条に については ・運送事業者又は おい 適用し 特定貨 て 「貨 刹 な

2 [略]

3

物利用 ことなく行われる貨物の集配に係る前項に規定する者 規定は第二種貨物利用運送事業者について、 項を除く。) 特定第一 という。) で の項及び第三十九条において 可 は 第二十五条並びに第三十三条 第三項、 第十五条第一 を受けて当該貨物 前 第九条の (第二十四条の三第二項並びに第二十四 項 運送事業許可を受けた後第三条又は第三十五条第一 0 規定により第三条又は第三十五条第 第二十 種貨物利用 につい 並びに第六十条第一項、 項から第四項まで、 て、 条 十二条、 運送事業者の事業用自動車の 第十五条第五項及び第二十条第三項 0 から第二十三条の三まで、 集配を行うこととなった者を除 第二十三条の 「特定第二種貨物利用運送 (第一号に係る部分に限る。) 第十六条、 第四項、 兀 · 条の か 第十三条、 ら第二十四 第二十条第二項及び 第六項及び第七項 一項の許可を受ける 四第一 第二十四 運転者及び 項 (第二 第十四 事業者 一条の六、 及び \hat{O} 条 対規定は の規定 項 の 以 従業 下こ 第二 \hat{O} 種 五. 条、 許 $\hat{\mathcal{O}}$ ま 貨 3

二条第八項の第二 る。) 用 動 配 運送事業法第二十条又は第四十五条第 車 (以下この条におい - 運送事業者又は については 種貨物利用運 適用 特定貨物自 て しない 「貨物 0 送 動 集 事 車 配 業 ・運送事業者が経営する貨物 (同項に規定する貨物 という。) 一項の許可に係る同 に係る部分に 法 0) 限 集 利

2 [略]

者の 二 十 一 貨物利用運送事業者について、 条の三第二項並びに第二十四 第五項及び第二十条第三項の規定は特定第二種貨物利用運送事 行うこととなった者を除 後第三条又は第三十五条第 に係る前項に規定する者 びに第六十条第一 は第三十五条第一 (第 「特定第二種貨物利用運送事業者」という。) 項 第十二 事業用自 いから第四項まで、 号に係る部分に限る。) 条から第二十三条の三まで、 条、 動 第二十三条の四 車 項、 項の許可を受けることなく行われる貨物の 0) 運転者 第十六条、 第四項、 く。 (第二種貨物利用運送事業許可を受け 及び従業員について、 |条の 項 以下この の規定は前項の規定により第三条又 から第二十四条の五まで 第十三条、 の許可を受けて当該貨物の集配 第六項及び第七項の規定は第二 四第 第二十条第二項及び第三項、 第二十五条並びに第三十三 項及び第三十九条にお 項及び第二項を除く。) 第十四 について、 条、 同 条第 第十五 (第二十 第十五 項 集 条第 0) 1 規 業 条 7 を た 第 種 並 兀

次の 関する業務について、 第一 二十四条の 送事業者の事業用自 者が選任した運送利用管理者について、 が選任した運行管理者について、第二十四条の三第二項 員について、 れ 同 一種貨物利用 表の 表の 下 上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句 四第一 欄に掲げる字句に読み替えるものとする。 同条第一 運送事業者が行う貨物の集配に係 項及び第二項の規定は第二種貨物利用 動車について準用する。 第三十四条の規定は特定第二種貨物利用運 項の規定は特定第二種貨物利用運送事業者 第二十九条の規 この場合において、 る輸 は、 送 \mathcal{O} 定は特定 運送事業 並びに第 それぞ 安 全に

貨物自動車運送事業者又は	他の貨物自動	第二十三条の
よるものを除く。)		
ることを内容とする契約に		
ないで貨物の運送を行わせ		項
貨物の運送(自動車を使用し	貨物の運送	第十二条第二
じ。)		
十四条の五までにおいて同		
運送事業者をいう。以下第二		
に規定する第二種貨物利用		
業者(第三十七条の二第二項		
他の第二種貨物利用運送事	車運送事業者	二項
貨物自動車運送事業者又は	他の貨物自動	第九条の三第
	いたなり	

て、 四条の規定は特定第二種貨物利用運送事業者の事業用自動車に 項の規定は第二種貨物利用運送事業者が選任した運送利用管 定は特定第二種貨物利用運送事業者が選任した運行管理者につい 読み替えるものとする。 同 行う貨物の集配に係る輸送の安全に関する業務について、 について、 11 1表の中欄に掲げる字句 て準用する。 第二十四条の三第二項並びに第二十四条の四第一項及び 第二十九条の規定は特定第二種貨物利用運送事業者 この場合において、 は、 それぞれ同表の下欄に掲げる字句に 次の表の上欄に掲げる規定 第三十 第二 理 0 が 者

事業者又は	 新設〕		
利用運送事			
の二第二項			
性貨物利用			
。以下第二			
において同			
単を使用し	第十二条第二	貨物の運送	貨物の運送(自動車を使用し
どを行わせ	項		ないで貨物の運送を行わせ
9る契約に			ることを内容とする契約に
			よるものを除く。)
事業者 又は	 第二十三条の	ついて他の貨	ついて貨物自動車運送事業

	Į.	兀
[略]		
	j	車
	, ,	車軍送事業者
		事
	= = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	彩 者
	業 名 者 (也
		他の第二重貨物利用軍送事
	7	連
	ļ.	勿
	7	刊
	, i	軍
	j	差
	-	卦

用する第二項又は同条第三項若しくは第四項において準用する前 する同条第一項の実運送体制管理簿に係る貨物の運送を引き受け 項」と読み替えるものとする。 う。)」と、「第二項 三十七条の二第二項に規定する第二種貨物利用運送事業者をい 第二十四条の五第四項中 た貨物自動車運送事業者について準用する。この場合において、 る場合を含む。)」とあるのは む。)又は前項 「他の貨物自動車運送事業者又は第二種貨物利用運送事業者(第 第二十四条の五第三項及び第四項の規定は、前項において準用 (同条第八項及び第三十六条第二項において準用す (第三十五条第八項において準用する場合を含 「他の貨物自動車運送事業者」とあるの 「第三十七条の二第三項において準 4

4

$\overline{}$									兀
略									
			** 1						ar I
	から	車運送事業者	他の貨物自動					事業者	物自動車運送
		選	省					者	動
		事	物						車
		業	自						運
		者	動						送
	業	他	貨	٧V	下	物	第一	運	者
	業者から	\mathcal{O}	物	いて同じ。	第	利		送	又
	から	第一	自動	同じ		用運	項	事業	は
	S	一	事)°)	兀	送	だ 担	老者	他の
		貨	運		条	事	定	(第
		物	送		\mathcal{O}	業	す	=	
		利田田	事		五.	日を	項に規定する第二	+	植
		軍	老者		ょで	ر ۲	77	七冬	物物
		他の第二種貨物利用運送事	貨物自動車運送事業者又は		下第二十四条の五までにお	物利用運送事業者をいう。以	種貨	運送事業者(第三十七条の二	者又は他の第二種貨物利用
		事	は		お	以	貨	_	用

第二十四条の五第三項及び第四項の規定は、前項において準用する同条第一項の実運送体制管理簿に係る貨物の運送を引き受けする同条第一項の実運送体制管理簿に係る貨物の運送を引き受けた貨物自動車運送事業者について準用する。この場合において、た貨物自動車運送事業者について準用する。この場合において、た貨物自動車運送事業者について準用する。この場合において、た貨物自動車運送事業者について準用する。この場合において、た貨物自動車運送事業者について準用する。この場合において、高場合を含む。)」とあるのは「第三十七条の二第三項において準用する場合を含む。」とあるのは「第三十七条の二第三項において準用する場合を含む。」と読み替えるものとする。

5 字句は、 場合において、 者 条の五第四項の規定は当該貨物の運送を第二種貨物利用運送事業 運送を引き受けた第二種貨物利用運送事業者について、 か おいて準用する場合を含む。)の実運送体制管理簿に係る貨物の 第二十四条の五第三項の規定は同条第一項 5 引き受けた貨物自動車運送事業者について準用する。 それぞれ同 次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる 表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとす (第三十五条第八項 第二十四 この 5

る。		
[略]		
第二十四条の	[略]	[略]
五第四項	前項 (同条第八	第三十七条の二第五項にお
	項及び第三十	いて準用する前項
	六条第二項に	
	おいて準用す	
	る場合を含	
	;;;°)	

的な方針) (安全管理規程に係る報告の徴収又は立入検査の実施に係る基本

収又は同条第四項の規定による立入検査のうち安全管理規程(第第六十条の二 国土交通大臣は、前条第一項の規定による報告の徴

第二十四条の五第三項の規定は同条第一項(第三十五条第六項において準用する場合を含む。)の実運送を引き受けた貨物自動車運送事業者について準用する。この場合において準用する場合を含む。)の実運送を第二種貨物利用運送事業場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる場合において準用する。のの実運送を第二種貨物利用運送事業のの表の上欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

[略]		
第二十四条の	[略]	[略]
五第四項	前項 (同条第六	第三十七条の二第五項にお
	項及び第三十	いて準用する前項
	六条第二項に	
	おいて準用す	
	る場合を含	
	む °)	

的な方針)(安全管理規程に係る報告の徴収又は立入検査の実施に係る基本

収又は同条第四項の規定による立入検査のうち安全管理規程(第一第六十条の二 国土交通大臣は、前条第一項の規定による報告の徴

のを適正に実施するための基本的な方針を定めるものとする。項において準用する場合を含む。)に係る部分に限る。)に係るも十四条第二項第一号(第三十五条第八項及び第三十七条の二第三

(荷主への勧告)

第六十五条 とが困 業者が第三十三条第一号 場合を含む。)の規定による命令をする場合又は貨物自動車運送事 告することができる。 違反行為の ものであると認められ、 であるときその他当該違反行為が主として荷主の行為に起因する 処分に係る違反行為が荷主の指示に基づき行われたことが明らか 合を含む。)の規定による処分をする場合において、 条 項において準用する場合を含む。)に該当したことにより第三十三 る命令又は処分のみによっては当該違反行為の お 項から第四項まで (第三十五条第八項及び第三十六条第二項において準用する場 て準用する場合を含む。)の規定に違反したことにより第二十 (第三十五条第八項及び第三十六条第二項において準用する 難であると認められるときは、 再発の防止 国土交通大臣は、 (第三十五条第八項及び第三十六条第二項に を かつ、 図るため適当な措置を執るべきことを勧 (第三十五条第八項及び第三十六条第二 貨物自動車運送事業者が第十五条第 当該貨物自動車運送事業者に対す 当該荷主に対しても、 再 !発を防 当該命令又は 止するこ 当該

のを適正に実施するための基本的な方針を定めるものとする。項において準用する場合を含む。)に係る部分に限る。)に係るも十四条第二項第一号(第三十五条第六項及び第三十七条の二第三

(荷主への勧告)

第六十五条 二条 告することができる。 とが困難であると認められるときは であるときその他当該違反行為が主として荷主の行為に起因 処分に係る違反行為が荷主の指示に基づき行われたことが明ら 項において準用する場合を含む。)に該当したことにより第三十三 業者が第三十三条第一号 場合を含む。)の規定による命令をする場合又は貨物自動車運送 違反行為の再発の防止 る命令又は処分の ものであると認められ、 合を含む。) 条 おいて準用する場合を含む。)の規定に違反したことにより第二十 項から第四項まで (第三十五条第六項及び第三十六条第二項において準用する場 (第三十五条第六項及び第三十六条第二項において準用する 国土交通大臣は、 の規定による処分をする場合において、 みによっては当該違反行為の (第三十五条第六項及び第三十六条第二項に を図るため適当な措置を執るべきことを勧 カゝ (第三十五条第六項及び第三十六条第二 つ、 貨物自動車運送事業者が第十五 当該貨物自動車運送事業者に 当該荷主に対しても、 再 発を防止するこ 当該命令又は 当該 対 す 条第 る

2·3 [略]

(運輸審議会への諮問)

標準運賃及び標準料金の設定については、運輸審議会に諮らなけ、というでは、関係第二項の規定による適正原価の設定、第六十条の二の規定による適正原価の設定、第六十条の二の規定による緊急調整区間の指定、第九十条の二の規定による緊急調整区間の指定、第九十条の二の規定による緊急調整区間の指定、第九十級の二の規定による緊急調整と

をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは三百万円以下の罰金に処第七十条。次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為

ればならない。

一~三 [略]

又はこれを併科する。

に違反してその名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定四 第三十五条第八項において準用する第二十八条第一項の規定

貨物自

動車運送事業のため利用させたとき。

業を他人にその名において経営させたとき。に違反して一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事五 第三十五条第八項において準用する第二十八条第二項の規定

2·3 [略]

(運輸審議会への諮問)

をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは三百万円以下の罰金に第七十条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行

処

為

一~三 [略]

又はこれを併科する。

貨物自動車運送事業のため利用させたとき。に違反してその名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定四 第三十五条第六項において準用する第二十八条第一項の規定

業を他人にその名において経営させたとき。 に違反して一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事五 第三十五条第六項において準用する第二十八条第二項の規定

為をした者は、一年以下の拘禁刑若しくは百五十万円以下の罰金第七十一条。次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行

に処し、

又はこれを併科する。

輸送施設の使用の停止又は事業の停止の命令に違反したとき。十七条の二第三項において準用する場合を含む。)の規定による一 第三十三条 (第三十五条第八項、第三十六条第二項及び第三

二 [略]

第七十四条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行 第

為をした者は、百五十万円以下の罰金に処する。

項において準用する場合を含む。)の規定に違反したとき。 第十六条第一項(第三十五条第八項及び第三十七条の二第三

三項において準用する場合を含む。)の規定による許可を受けな二 第二十九条第一項(第三十五条第八項及び第三十七条の二第

で業務の管理の委託又は受託をしたとき。

為をした者は、百万円以下の罰金に処する。第七十五条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行

する場合を含む。)、第二十二条(第三十五条第八項、第三十六定を第三十五条第八項及び第三十七条の二第三項において準用第八条第二項、第十四条第三項若しくは第七項(これらの規

為をした者は、一年以下の拘禁刑若しくは百五十万円以下の罰金第七十一条。次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行

に処し、又はこれを併科する。

輸送施設の使用の停止又は事業の停止の命令に違反したとき。十七条の二第三項において準用する場合を含む。)の規定による第三十三条(第三十五条第六項、第三十六条第二項及び第三

二 [略]

第七十四条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行

百五十万円以下の罰金に処する

為をした者は、

項において準用する場合を含む。)の規定に違反したとき。一 第十六条第一項(第三十五条第六項及び第三十七条の二第三

いで業務の管理の委託又は受託をしたとき。 三項において準用する場合を含む。)の規定による許可を受けな二 第二十九条第一項 (第三十五条第六項及び第三十七条の二第

為をした者は、百万円以下の罰金に処する。第七十五条次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行

する場合を含む。)、第二十二条(第三十五条第六項、第三十六定を第三十五条第六項及び第三十七条の二第三項において準用一 第八条第二項、第十四条第三項若しくは第七項(これらの規

いて準用する場合を含む。)の規定による命令に違反したとき。む。)、第二十五条第二項(第三十五条第八項、第三十六条第四項、第二十七条又は第三十四条第一項(第三十五条第二項及び第三十七条の二第三項において準用する場合を含む。)、

む。)の規定に違反して事業計画を変更したとき。 二 第九条第一項 (第三十五条第八項において準用する場合を含

画の変更をしたとき。む。)の規定による届出をしないで事業用自動車に関する事業計三 第九条第三項(第三十五条第八項において準用する場合を含

四 [略]

三十五条第八項、第三十七条第一項及び第三十七条の二第三項項において準用する場合を含む。)、第二十四条の三第一項(第二十四条第四項(第三十五条第八項及び第三十七条の二第三

む。)、 む。 項及び第三十七条の二第三項において準用する場合を含む。)、 条第二項及び第三十七条の二第三項において準用する場合を含 五条第六項、 第二十六条第四項、 1 第九条第一項 て準用する場合を含む。)の規定による命令に違反したとき。 の規定に違反して事業計画を変更したとき。 第二十五条第二項 第三十六条第二項及び第三十七条の二第三項に (第三十五条第六項において準用する場合を含 第二十七条又は第三十四条第一項 (第三十五条第六項、 第三十六条第二 (第三十

画の変更をしたとき。む。)の規定による届出をしないで事業用自動車に関する事業計三 第九条第三項(第三十五条第六項において準用する場合を含

四 [略]

五 第十四条第一項(第三十五条第六項及び第三十七条の二第五 第十四条第一項(第三十五条第六項及び第三十七条の二第三号(これらの規定を第三十五条第六項及び第三十七条の二第三項において準用する場合を含む。)の規定による届出をしない

三十五条第六項、第三十七条第一項及び第三十七条の二第三項項において準用する場合を含む。)、第二十四条の三第一項(第六 第十四条第四項(第三十五条第六項及び第三十七条の二第三

七 第十四条第五項若しくは第十六条第三項(これらの規定を第七 第十四条第五項若しくは第三十七条の二第三項において準用する場合を含む。)、第二十四条の三第三項(第三十五条第八項、第三を含む。)若しくは第三十七条の二第三項において準用する場で、又は虚偽の届出をしたとき。

事業を行ったとき。 事業を行ったとき。 事業を行ったとき。 に係る部分に限る。) によらないで、項及び第三十七条の二第二項第二号及び第三十七条の二第三項にお 二十四条の二第二項第二号及び第三十七条の二第三項において準用する場合を含む。) の項及び第三十七条の二第三項(第三十五条第八項、第三十七条第一 事業を行ったとき。

九 [略]

止し、又は虚偽の届出をしたとき。 届出をしないで特定貨物自動車運送事業を休止し、若しくは廃十 第三十五条第八項において準用する第三十二条の規定による

反したとき。
て準用する場合を含む。)又は第三十六条の二第一項の規定に違条第六項、第三十六条第二項及び第三十七条の二第三項においにおいて準用する場合を含む。)、第三十四条第三項(第三十五

ず、又は虚偽の届出をしたとき。 第十四条第五項若しくは第十六条第三項の規定による届出をせを含む。)、第二十四条の三第三項(第三十五条第六項、第三十七条の二第三項において準用する場合を含む。) 第二十四条の三第三項(第三十五条第六項、第三で含む。) 第二十四条の三第三項(おいて準用する場合を含む。) おしくは第十六条第三項(これらの規定を割り、又は虚偽の届出をしたとき。

七

八 第二十四条の二第一項(第三十五条第六項、第三十七条第一項及び第三十七条の二第二項第二号及び第三十七条の二第三項において準用する場合を含む。)の項及び第三十七条の二第三項第二号及び第三十七条の二第三項において準用する場合を含む。)の事業を行ったとき。

九 〔略〕

止し、又は虚偽の届出をしたとき。 届出をしないで特定貨物自動車運送事業を休止し、若しくは廃十 第三十五条第六項において準用する第三十二条の規定による

	[削る]		附 則	六 〔略〕	は虚偽の公表をした者	項において準用する場合を含む。)の規定による公表をせず、又	五 第二十三条の三(第三十五条第八項及び第三十七条の二第三	報告をせず、又は虚偽の報告をした者	十七条の二第三項において準用する場合を含む。)の規定による	四 第二十三条(第三十五条第八項、第三十六条第二項及び第三	二・三 [略]	届け出なかった者	む。)の規定に違反して、軽微な事項に関する事業計画の変更を	一 第九条第三項(第三十五条第八項において準用する場合を含	過料に処する。	第八十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以下の	十一~十四 〔略〕
労働条件を改善するとともに、一般貨物	第一条の三 国土交通大臣は、当分の間、事業用自動車の運転者の	(標準的な運賃)	附則	六 〔略〕	は虚偽の公表をした者	項において準用する場合を含む。)の規定による公表をせず、又	五 第二十三条の三(第三十五条第六項及び第三十七条の二第三	報告をせず、又は虚偽の報告をした者	十七条の二第三項において準用する場合を含む。)の規定による	四 第二十三条(第三十五条第六項、第三十六条第二項及び第三	二•三 [略]	届け出なかった者	む。)の規定に違反して、軽微な事項に関する事業計画の変更を	第九条第三項(第三十五条第六項において準用する場合を含	過料に処する。	第八十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以下の	十一~十四 〔略〕

2 国土交通大臣は、前項の規定による標準的な運賃を定めたときめ、一般貨物自動車運送事業の能率的な経営の下における適正なのきる。 運営を確保し、及びその担う貨物流通の機能の維持向上を図るた

3 国土交通大臣は、第一項の規定による標準的な運賃の設定につ

は、

遅滞なく、これを告示しなければならない。

いては、運輸審議会に諮らなければならない。

(五)					(<u>JU</u>)	()		华	可	百一	[略]	事項	認可、	登記、	六関係)	第十	九条、	別表第一	
	を除く。)	運送事業の許可(更新の許可	業の許可)の一般貨物自動車	三条(一般貨物自動車運送事	四 貨物自動車運送事業法第	[~三 [略]	(注) [略]	貨物軽自動車安全管理者定期講習機関の登録	可又は登録貨物軽自動車安全管理者講習機関若しくは登録	百二十五 道路運送事業の許可若しくは事業計	10分	埃	り、認定、指定又は技能証明の	11、登録、特許、免許、許可、	(係)	第十九条、第二十三条、第二十四条、	、第十条、第十三条、第十五条—第十七条、	一 課税範囲、課税標準及び税率の表(第二条、第五条、	改正
許可件数					許可件数	[略]		習機関の登録	理者講習機関語	しくは事業計				課税標準			来—第十七条、	概率の表(第二	案
一件につき				十二万円	一件につき	[略]			若しくは登録	画の変更の認				税率		第三十四条―第三十四条の	第十七条の三―	条、第五条、第	
(五)					(四)	(_)	(i)			百二十五	[略]	事項	認可、	登記、				別表第一	
貨物自		運送事業の許可	業の許可	三条(一句	貨物自	(<u>=</u>)	(注) [認定、	登録、				[同上]	
1動車運		の許可	の一般	股貨物白	1動車運	[略]	略			[同上]			指定又け	特許、				上	
貨物自動車運送事業法第			業の許可)の一般貨物自動車	般貨物自動車運送事	物自動車運送事業法第								指定又は技能証明の	免許、許可、					現
(同 上)					同上	[略]								課税標準					行
 (同上)					[同上]	[略]								税 率	_				

(傍線部分は改正部分)

 \bigcirc

登録免許税法(昭和四十二年法律第三十五号)(附則第八条関係)

(略)(略)(略)(下)(略)(略)(下)(略)(で) <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>						
	[略]		許可を除く。)	車運送事業の許	車運送事業) の特定貨物	三十五条第一項(特定貨物自
(略) 円		[略]				
		[略]				六万円

[略]	(ガ・出 [略]	動車運送事業の許可	動車運送事業)の特定貨物自	三十五条第一項(特定貨物自
	[略]			
	[略]			

\bigcirc
貨物利用運送事業法
(平成元年法律第八十二号)
(附則第九条関係)

○ 貨物利用運送事業法(平成元年法律第八十二号)(附則第九条関係)	係) (傍線部分は改正部分)
改正案	現行
(事業の停止及び許可の取消し)	(事業の停止及び許可の取消し)
第三十三条 国土交通大臣は、第二種貨物利用運送事業者が次の各	第三十三条 国土交通大臣は、第二種貨物利用運送事業者が次の各
号のいずれかに該当するときは、三月以内(第三号に該当する場	号のいずれかに該当するときは、三月以内(第三号に該当する場
合にあっては、六月以内)において期間を定めて事業の全部若し	合にあっては、六月以内)において期間を定めて事業の全部若し
くは一部の停止を命じ、又は許可を取り消すことができる。	くは一部の停止を命じ、又は許可を取り消すことができる。
一•二 [略]	一•二 [略]
三 貨物の集配を自動車を使用して行っている場合において、貨	三 貨物の集配を自動車を使用して行っている場合において、貨
物自動車運送事業法第三十三条(同法第三十五条第八項及び第	物自動車運送事業法第三十三条(同法第三十五条第六項及び第
三十七条の二第三項において準用する場合を含む。)の規定によ	三十七条の二第三項において準用する場合を含む。)の規定によ
り当該貨物の集配に係る事業の停止、当該事業に係る許可の取	り当該貨物の集配に係る事業の停止、当該事業に係る許可の取
消しその他の処分を受けたとき。	消しその他の処分を受けたとき。

()
地域再生治	
(平房十七年沒得第二	亿 足一 二三 与 11
- 十 四 チン	
(附貝第十多][6]	(寸川等一)

(傍線部分は改正部分)

改正案	現行
(住宅団地再生貨物運送共同化実施計画の認定)	(住宅団地再生貨物運送共同化実施計画の認定)
第十七条の五十五 〔略〕	第十七条の五十五 〔略〕
2 [略]	2 [略]
3 国土交通大臣は、第一項の規定による認定の申請があった場合	3 国土交通大臣は、第一項の規定による認定の申請があった場合
において、当該申請に係る住宅団地再生貨物運送共同化実施計画	において、当該申請に係る住宅団地再生貨物運送共同化実施計画
が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、その認定をするも	が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、その認定をするも
のとする。	のとする。
一~四〔略〕	一~四〔略〕
五 住宅団地再生貨物運送共同化実施計画に記載された事業のう	五 住宅団地再生貨物運送共同化実施計画に記載された事業のう
ち、一般貨物自動車運送事業に該当するものについては、当該	ち、一般貨物自動車運送事業に該当するものについては、当該
事業の実施主体が貨物自動車運送事業法第五条各号のいずれに	事業の実施主体が貨物自動車運送事業法第五条各号のいずれに
も該当せず、かつ、その内容が同法第六条第一号から第三号の	も該当せず、かつ、その内容が同法第六条第一号から第三号ま
二までに掲げる基準に適合するものであること。	でに掲げる基準に適合するものであること。
4~9 [略]	4~9 [略]

○ 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成二十四年法律第八十四号)(附則第十)	[号] (附則第十一条関係) (傍線部分は改正部分)
改正案	現行
(貨物運送共同化実施計画の認定)	(貨物運送共同化実施計画の認定)
第三十三条 〔略〕	第三十三条 〔略〕
2 [略]	2 [略]
3 国土交通大臣は、第一項の規定による認定の申請があった場合	3 国土交通大臣は、第一項の規定による認定の申請があった場合
において、当該申請に係る貨物運送共同化実施計画が次に掲げる	において、当該申請に係る貨物運送共同化実施計画が次に掲げる
基準に適合すると認めるときは、その認定をするものとする。	基準に適合すると認めるときは、その認定をするものとする。
一~四〔略〕	一~四 〔略〕
五 貨物運送共同化実施計画に記載された事業のうち、一般貨物	五 貨物運送共同化実施計画に記載された事業のうち、一般貨物
自動車運送事業に該当するものについては、当該事業を実施す	自動車運送事業に該当するものについては、当該事業を実施す
る者が貨物自動車運送事業法第五条各号のいずれにも該当せ	る者が貨物自動車運送事業法第五条各号のいずれにも該当せ
ず、かつ、その内容が同法第六条第一号から第三号の二までに	ず、かつ、その内容が同法第六条第一号から第三号までに掲げ
掲げる基準に適合するものであること。	る基準に適合するものであること。
4~9 [略]	4~9 [略]